

平成30年3月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年8月4日

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	161,924	1.1	5,608	85.7	5,617	126.9	3,711	159.2	3,295	229.2	4,945	
29年3月期第1四半期	160,194	3.5	3,020	17.6	2,476	29.3	1,431	28.3	1,000	44.5	4,118	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	7.83		7.83	
29年3月期第1四半期	2.38		2.38	

(注)「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
30年3月期第1四半期	462,570		132,888		103,680	22.4
29年3月期	479,717		129,863		100,357	20.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期		3.00		3.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.50		17.50	

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正有無 : 無

(注2)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.50円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	3.6	25,000	10.5	23,500	31.5	12,000	49.1	142.58

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 無

(注2)平成30年3月期の業績予想より、情報の有用性に鑑み、「売上高」から「収益」に変更しております。

(注3)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の業績予想における基本的1株当たり当期利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	422,501,010 株	29年3月期	422,501,010 株
期末自己株式数	1,278,708 株	29年3月期	1,612,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	421,056,127 株	29年3月期1Q	420,776,286 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第123回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は、次のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円50銭 期末 3円50銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

基本的1株当たり当期利益 通期 28円52銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は7円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～6月30日)の世界経済は、米国においては、新政権における政策運営の不透明感はあるものの雇用環境の改善に牽引され、緩やかな景気回復が続きました。欧州においても、英国のEU離脱の影響が懸念されながらも、内需拡大と雇用の改善を受け堅調に推移しました。中国やアジア新興国の景気拡大は踊り場傾向にありますが、原油価格の持ち直しもあり、世界経済は緩やかな回復基調にあります。

わが国経済は、政府による各種政策を背景とした雇用・所得環境の改善もあり、個人消費は足踏み状態が続いていますが、輸出および生産が持ち直したことから企業業績は順調に拡大し、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比17億30百万円(1.1%)増加の1,619億24百万円となりました。売上総利益は、前年同期比22億33百万円(10.3%)増加の239億51百万円となり、営業活動に係る利益も、売上総利益の増加に伴い、前年同期比25億88百万円(85.7%)増加の56億8百万円となりました。また、持分法による投資損益の良化等の結果、税引前四半期利益は、前年同期比31億41百万円(126.9%)増加の56億17百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比22億95百万円(229.2%)増加の32億95百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、組織再編による効率化の寄与もあり、製造業、金融業向けを中心に堅調に推移しました。モバイル事業は、順調に推移しました。半導体製造装置事業も、中国向け販売が拡大し順調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比25億52百万円増加の553億98百万円、営業活動に係る利益は9億25百万円増加の25億8百万円となりました。

② 食料

食品事業は、順調に推移しました。畜産事業は、市況の安定的な推移を受け好調を維持しました。また、食糧事業も、国内飼料価格の回復により堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比18百万円減少の588億42百万円、営業活動に係る利益は10億79百万円増加の14億23百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

機能性化学品事業は、好調に推移しました。また、鉄鋼事業は、油井管需要の持ち直しにより回復傾向となりました。一方、エネルギー事業は、重油販売の低迷により苦戦、また、プラント事業も、工作機械・産業機械関連取引が低調に推移しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比51億65百万円増加の332億54百万円、営業活動に係る利益は9億33百万円増加の4億88百万円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、順調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引の前年同期好調の反動もあり低調な推移となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比60億57百万円減少の112億28百万円、営業活動に係る利益は4億30百万円減少の8億54百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比88百万円増加の31億99百万円、営業活動に係る利益は87百万円増加の3億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比171億47百万円減少の4,625億70百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比26億7百万円減少の1,312億37百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比18億57百万円増加の572億86百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する四半期純利益による利益剰余金の積上げや、株価上昇の影響によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加等により、前連結会計年度末比33億23百万円増加の1,036億80百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.4%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.6倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比44億34百万円減少の731億32百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、5億70百万円の収入（前年同期は17億67百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の実行等により、5億12百万円の支出（前年同期は108億52百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、44億41百万円の支出（前年同期は7億25百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2017年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	77,566	73,132
営業債権及びその他の債権	191,193	170,259
棚卸資産	80,662	86,385
その他の金融資産	3,705	2,739
その他の流動資産	18,200	22,098
流動資産合計	371,329	354,615
非流動資産		
有形固定資産	26,858	26,820
のれん	6,304	6,299
無形資産	20,935	20,786
持分法で会計処理されている投資	4,885	4,948
営業債権及びその他の債権	1,169	1,194
その他の投資	34,112	35,593
その他の金融資産	5,295	5,773
繰延税金資産	5,018	3,229
その他の非流動資産	3,807	3,309
非流動資産合計	108,388	107,955
資産合計	479,717	462,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	165,011	151,349
社債及び借入金	64,643	62,122
その他の金融負債	5,255	6,899
未払法人税等	4,226	1,165
引当金	28	24
その他の流動負債	26,291	23,588
流動負債合計	265,455	245,149
非流動負債		
社債及び借入金	69,201	69,114
その他の金融負債	6,118	6,002
退職給付に係る負債	6,641	6,587
引当金	1,397	1,565
繰延税金負債	424	658
その他の非流動負債	614	604
非流動負債合計	84,398	84,532
負債合計	349,854	329,682
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,797	26,806
利益剰余金	34,579	36,738
自己株式	△217	△193
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,349	2,263
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,455	10,587
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△388	△303
その他の資本の構成要素合計	11,416	12,546
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,357	103,680
非支配持分	29,506	29,208
資本合計	129,863	132,888
負債及び資本合計	479,717	462,570

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
収益	160,194	161,924
原価	△138,475	△137,973
売上総利益	21,718	23,951
販売費及び一般管理費	△18,552	△18,537
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	515	△38
その他の収益	279	374
その他の費用	△940	△141
その他の収益・費用合計	△145	195
営業活動に係る利益	3,020	5,608
金融収益		
受取利息	93	94
受取配当金	345	430
金融収益合計	438	524
金融費用		
支払利息	△557	△593
その他の金融費用	△42	△21
金融費用合計	△599	△614
持分法による投資損益	△383	99
税引前四半期利益	2,476	5,617
法人所得税費用	△1,044	△1,905
四半期純利益	1,431	3,711
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	1,000	3,295
非支配持分	430	416
計	1,431	3,711
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.38	7.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.38	7.83

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	1,431	3,711
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△798	1,145
確定給付制度の再測定	51	107
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△746	1,254
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,000	△51
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△815	82
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11	△51
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,804	△20
税引後その他の包括利益	△5,550	1,234
四半期包括利益	△4,118	4,945
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△3,903	4,551
非支配持分	△215	394
計	△4,118	4,945

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,463	26,797
自己株式の処分	—	9
非支配株主との資本取引	0	△0
期末残高	26,463	26,806
利益剰余金		
期首残高	29,103	34,579
配当金	△1,051	△1,262
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	1,000	3,295
その他の資本の構成要素からの振替額	△94	126
期末残高	28,958	36,738
その他の資本の構成要素		
期首残高	8,486	11,416
在外営業活動体の換算差額	△3,177	△86
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△786	1,150
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△851	85
確定給付制度の再測定	△88	107
利益剰余金への振替額	94	△126
期末残高	3,676	12,546
自己株式		
期首残高	△235	△217
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	25
期末残高	△235	△193
親会社の所有者に帰属する持分合計	86,643	103,680
非支配持分		
期首残高	29,107	29,506
非支配持分に対する配当金支払額	△561	△691
非支配持分との資本取引	△6	△0
非支配持分に帰属する四半期純利益	430	416
その他の資本の構成要素	△646	△22
在外営業活動体の換算差額	△779	△18
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△10	△3
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	△0
確定給付制度の再測定	140	—
期末残高	28,323	29,208
資本合計	114,967	132,888
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△3,903	4,551
非支配持分	△215	394
四半期包括利益合計	△4,118	4,945

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	1,431	3,711
減価償却費及び償却費	762	766
金融収益及び金融費用	160	90
持分法による投資損益(△は益)	383	△99
固定資産除売却損益(△は益)	△515	38
法人所得税費用	1,044	1,905
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	26,520	19,697
棚卸資産の増減(△は増加)	△586	△5,718
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△26,411	△13,522
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△90	△51
その他	3,099	△3,142
小計	5,799	3,675
利息の受取額	105	92
配当金の受取額	588	724
利息の支払額	△368	△411
法人所得税の支払額	△4,358	△3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767	570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452	△447
有形固定資産の売却による収入	2,196	176
無形資産の取得による支出	△147	△39
その他の投資の取得による支出	△61	△18
その他の投資の売却による収入	133	89
子会社の取得による収支(△は支出)	△12,786	—
貸付けによる支出	△113	△575
貸付金の回収による収入	323	370
その他	55	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,852	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	2,960	△2,357
長期借入金の返済による支出	△693	△203
配当金の支払額	△926	△1,122
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3	—
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△527	△691
その他	△83	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	725	△4,441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,359	△4,384
現金及び現金同等物の期首残高	87,466	77,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,292	△49
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,814	73,132

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	52,846	58,860	28,089	17,285	157,082	3,111	—	160,194
セグメント間収益	62	1	14	—	77	15	△93	—
収益合計	52,908	58,862	28,104	17,285	157,160	3,127	△93	160,194
セグメント利益又は 損失(△)	1,583	344	△445	1,284	2,766	249	3	3,020

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

兼松テレコム・インベストメント(株)による(株)ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に係る資産の変動は、電子・デバイス部門に含まれております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	55,398	58,842	33,254	11,228	158,724	3,199	—	161,924
セグメント間収益	60	3	29	—	94	18	△112	—
収益合計	55,459	58,846	33,284	11,228	158,819	3,217	△112	161,924
セグメント利益又は 損失(△)	2,508	1,423	488	854	5,275	336	△3	5,608

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去△3百万円が含まれておりません。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
セグメント利益	3,020	5,608
金融収益および金融費用	△160	△90
持分法による投資損益	△383	99
税引前四半期利益	2,476	5,617

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得 (2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（以下「兼松コミュニケーションズ」という。）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム（以下「ダイヤモンドテレコム」という。）は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円（現金を対価とする）
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、2016年3月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 要約四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2016年6月30日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	5,777百万円
四半期純利益	△210

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■増収増益。営業活動に係る利益は前期比26億円増と順調な滑り出し。

◇収益	1,619 億円	1.1% 増収
◇営業活動に係る利益	56 億円	85.7% 増益
◇当社株主に帰属する四半期利益	33 億円	229.2% 増益

損益の状況

(単位:億円)	2017/3期 第1四半期	2018/3期 第1四半期	前期比		2018/3期 通期	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	1,602	1,619	17	1.1%	7,000	23.1%
売上総利益	217	240	22	10.3%	-	-
販売費・一般管理費	△ 186	△ 185	0	-	-	-
その他の収益・費用	△ 1	2	3	-	-	-
営業活動に係る利益	30	56	26	85.7%	250	22.4%
利息収支	△ 5	△ 5	△ 0	-	-	-
受取配当金	3	4	1	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 0	△ 0	0	-	-	-
金融収益・費用	△ 2	△ 1	1	-	-	-
持分法による投資損益	△ 4	1	5	-	-	-
税引前四半期利益	25	56	31	126.9%	235	23.9%
法人所得税費用	△ 10	△ 19	△ 9	-	-	-
四半期利益	14	37	23	159.2%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	10	33	23	229.2%	120	27.5%

【収益】

車両・航空セグメントが低調だったものの、鉄鋼・素材・プラントセグメントや電子・デバイスセグメントが牽引し、17億円の増収。

【営業活動に係る利益】

食料セグメントや鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、26億円の増益。

【親会社所有者に帰属する四半期利益】

持分法による投資損益の良化等もあり、23億円の増益。

(注)1株当たり当期利益の通期見通し:
10月1日付の株式併合(5株につき1株の割合で併合)を考慮すると142.58円

1株当たり四半期利益 (円)	2.38	7.83	5.45	229.2%	28.52	27.5%
----------------	------	------	------	--------	-------	-------

セグメント情報

(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2017/3期 第1四半期	2018/3期 第1四半期	前期比 増減	2017/3期 第1四半期	2018/3期 第1四半期	前期比 増減
電子・デバイス	528	554	26	16	25	9
食料	589	588	△ 0	3	14	11
鉄鋼・素材・プラント	281	333	52	△ 4	5	9
車両・航空	173	112	△ 61	13	9	△ 4
報告セグメント合計	1,571	1,587	16	28	53	25
その他(含む調整額)	31	32	1	2	3	1
総合計	1,602	1,619	17	30	56	26

【電子・デバイス】 増収増益

ICTソリューション事業は組織再編による効率化の寄与もあり、製造業、金融業向けを中心に堅調。モバイル事業は順調に推移。半導体製造装置事業は中国向け販売の拡大が寄与。

【食料】 収益横ばい増益

食品事業は順調に推移。畜産事業は市況の安定的な推移を受け好調を維持。食糧事業は国内飼料価格の回復により堅調。

【鉄鋼・素材・プラント】 増収増益

機能性化学品事業は好調に推移。鉄鋼事業は、油井管需要の持ち直しにより回復傾向。エネルギー事業は、重油販売の低迷により苦戦。プラント事業は工作機械・産業機械関連取引が低調。

【車両・航空】 減収減益

車両・車載部品事業は、順調に推移。航空宇宙事業は、航空機部品取引の前年同期好調の反動もあり低調。

資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2017/3末	2017/6末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	4,797	4,626	△ 171	△ 3.6%
グロス有利子負債	1,338	1,312	△ 26	△ 1.9%
ネット有利子負債	554	573	19	3.4%
自己資本 (注1)	1,004	1,037	33	3.3%
内、利益剰余金	346	367	22	6.2%
内、その他の資本の 構成要素合計	114	125	11	9.9%
自己資本比率 (注2)	20.9%	22.4%	1.5pt上昇	-
ネットDER (注3)	0.55倍	0.55倍	横這い	-

(注1)自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【有利子負債】

ネット有利子負債は19億円の増加。

【自己資本】

自己資本(資本の「当社株主に帰属する持分」)は、33億円増加。

上記の結果、自己資本比率は22.4%と1.5pt良化。ネットDERは0.55倍と横這い。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2017/3期 第1四半期	2018/3期 第1四半期
営業活動によるCF	18	6
投資活動によるCF	△ 109	△ 5
フリーキャッシュフロー	△ 91	1
財務活動によるCF	7	△ 44
現金・現金同等物の増減	△ 84	△ 44

【営業活動によるCF】

営業収入の積上げ等により、6億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】

貸付金の実行等により、5億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】

借入金の返済や配当金の支払い等により、44億円のキャッシュ・アウト。

配当の状況

【2017/3期】

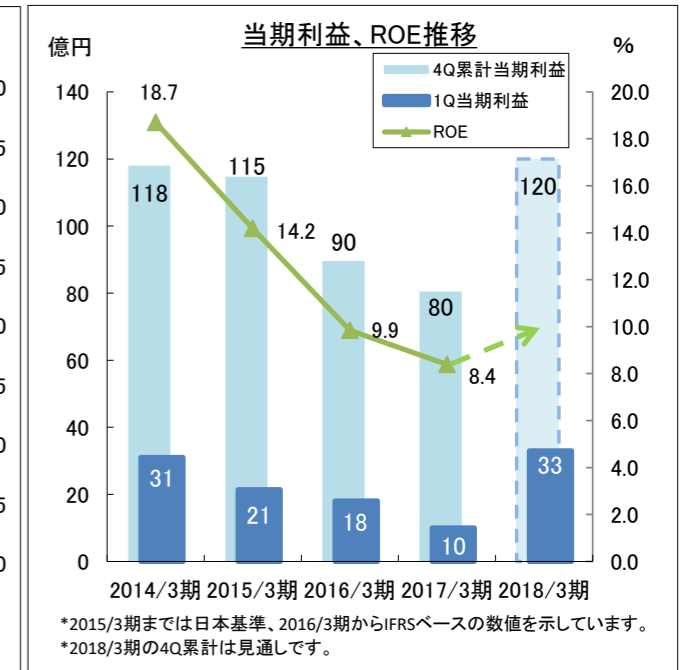
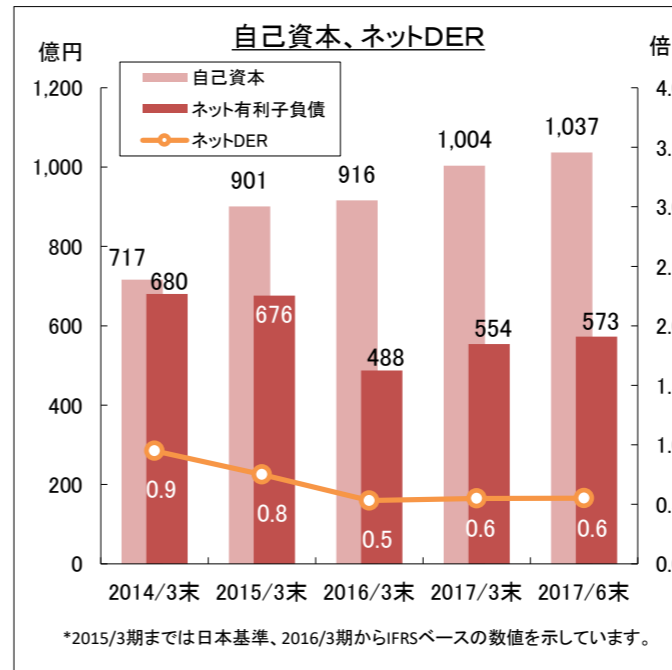
中間配当	1株当たり 3.0 円
期末配当	1株当たり 3.0 円
年間配当	1株当たり 6.0 円

【2018/3期】

中間配当(予定)	1株当たり 3.5 円
期末配当(予定)	1株当たり 17.5 円
年間配当(予定)	1株当たり 1 円

(注)期末配当予定額は、10月1日付株式併合の影響を考慮した金額

	2016/3期	2017/3期	2018/3期 (予想)
連結配当性向	23.5%	31.4%	24.5%



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。